

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 綱 一 男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 苗 樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区築地七丁目17番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	41,185	42,764	62,698
経常利益	(百万円)	2,092	2,325	2,840
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,163	1,314	1,553
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	999	1,268	1,330
純資産額	(百万円)	28,554	29,743	28,884
総資産額	(百万円)	84,175	86,321	84,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.15	22.49	25.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	33.9	33.4

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.64	8.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の発生により落ち込んだ生産を回復しつつある一方、長引く円高や欧州の財政危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設市場では、東日本大震災の復興需要の影響もあり、建設労働者が不足し労務費を中心とした工事原価が上昇して損益面では厳しい状況となっております。また、首都圏のマンション市場では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた供給戸数が回復するとともに、契約率もおおむね好調を保つ等、回復基調で推移しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.8%増の427億64百万円、営業利益は前年同四半期比2.5%増の24億67百万円、経常利益は前年同四半期比11.1%増の23億25百万円、四半期純利益は前年同四半期比13.0%増の13億14百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

震災の影響により一部工事の進捗に遅れが生じたことや、建設労働者の不足により工事原価が急激に上昇したこと等から、完成工事高は前年同四半期比7.1%減の297億80百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比75.0%減の6億71百万円となりました。

(開発事業等)

リーマンショック後に新規開発した物件の販売が順調に進捗し、利益率が改善したこと等から、売上高は前年同四半期比42.3%増の129億83百万円、セグメント利益（営業利益）は22億50百万円（前年同四半期は1億11百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億25百万円増加し、721億60百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が67億19百万円増加し、分譲マンションの販売が好調だったこと等から販売用不動産が33億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円減少し、141億61百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて13億84百万円増加し、863億21百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて46億74百万円増加し、462億62百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年内となったこと等により、短期借入金が40億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41億48百万円減少し、103億15百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替等により長期借入金が42億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5億25百万円増加し、565億77百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億59百万円増加し、297億43百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,895,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,000	584,390	
単元未満株式	普通株式 25,820		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,895,900		2,895,900	4.7
計		2,895,900		2,895,900	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	17,434
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	20,542
販売用不動産	19,951	16,604
未成工事支出金	396	483
開発事業等支出金	9,876	16,596
材料貯蔵品	46	32
繰延税金資産	235	141
その他	598	385
貸倒引当金	72	60
流動資産合計	69,934	72,160
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,503	8,515
減価償却累計額	1,838	2,142
建物・構築物(純額)	6,664	6,373
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	54	60
機械及び装置(純額)	55	49
車両運搬具及び工具器具備品	271	274
減価償却累計額	244	250
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	23
土地	6,589	6,589
その他	37	37
減価償却累計額	12	18
その他(純額)	25	19
有形固定資産合計	13,361	13,055
無形固定資産		
投資その他の資産	152	64
投資有価証券	591	600
繰延税金資産	123	118
その他	784	332
貸倒引当金	12	9
投資その他の資産合計	1,487	1,041
固定資産合計	15,002	14,161
資産合計	84,936	86,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	20,202
短期借入金	19,304	23,304
未払法人税等	989	366
未成工事受入金	414	714
開発事業等受入金	237	461
賞与引当金	157	128
完成工事補償引当金	54	57
工事損失引当金	13	39
災害損失引当金	44	26
その他	1,223	960
流動負債合計	41,588	46,262
固定負債		
長期借入金	13,397	9,194
退職給付引当金	398	439
役員退職慰労引当金	158	162
繰延税金負債	261	228
その他	248	288
固定負債合計	14,464	10,315
負債合計	56,052	56,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	23,009
自己株式	577	577
株主資本合計	28,613	29,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	14
為替換算調整勘定	233	256
その他の包括利益累計額合計	221	241
少数株主持分	492	466
純資産合計	28,884	29,743
負債純資産合計	84,936	86,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,061	29,780
開発事業等売上高	9,123	12,983
売上高合計	41,185	42,764
売上原価		
完成工事原価	28,174	27,967
開発事業等売上原価	8,257	10,214
売上原価合計	36,431	38,181
売上総利益		
完成工事総利益	3,887	1,813
開発事業等総利益	865	2,769
売上総利益合計	4,753	4,582
販売費及び一般管理費	2,345	2,115
営業利益	2,407	2,467
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	10
受取補償利息	-	138
その他	19	27
営業外収益合計	32	178
営業外費用		
支払利息	339	303
為替差損	0	14
その他	8	2
営業外費用合計	348	320
経常利益	2,092	2,325
特別利益		
受取和解金	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
その他	0	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,325
法人税、住民税及び事業税	891	959
法人税等調整額	52	67
法人税等合計	944	1,026
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,298
少数株主損失()	1	16
四半期純利益	1,163	1,314

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	2
為替換算調整勘定	131	32
その他の包括利益合計	163	29
四半期包括利益	999	1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	1,294
少数株主に係る四半期包括利益	40	25

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.44% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.76% 平成27年4月1日以降 35.38% この税率の変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	377百万円	337百万円
のれんの償却額	109 "	72 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で自己株式2,800千株を取得いたしました。その取得価額は560百万円であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は577百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	32,061	9,123	41,185		41,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	32,061	9,123	41,185		41,185
セグメント利益	2,684	111	2,795	388	2,407

(注) 1. セグメント利益の調整額 388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	29,780	12,983	42,764		42,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,780	12,983	42,764		42,764
セグメント利益	671	2,250	2,922	455	2,467

(注) 1. セグメント利益の調整額 455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円15銭	22円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,163	1,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,163	1,314
普通株式の期中平均株式数(株)	60,796,749	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	3円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

新日本建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。